



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トプコン
 コード番号 7732 URL http://www.topcon.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平野 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 秋山 治彦 (TEL) 03-3558-2536
 財務本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日 配当支払開始予定日 平成28年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家・メディア向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	57,939	△7.9	3,757	△15.9	2,233	△42.2	634	△72.1
28年3月期第2四半期	62,933	5.9	4,466	△24.4	3,866	△31.5	2,272	△34.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △5,233百万円(-%) 28年3月期第2四半期 1,769百万円(△62.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	5.98	—
28年3月期第2四半期	21.04	—

(注) 企業結合の暫定的会計処理の確定に伴う影響額を、28年3月期第2四半期の数値に反映しております。詳細は、添付資料13ページ「企業結合等関係」をご参照ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	147,331	54,570	35.4	491.55
28年3月期	166,542	61,143	35.0	550.04

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 52,110百万円 28年3月期 58,311百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
29年3月期	—	8.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	125,000	△4.4	9,500	7.9	7,500	1.8	4,200	0.1	39.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	108,085,842株	28年3月期	108,085,842株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	2,073,264株	28年3月期	2,073,172株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	106,012,643株	28年3月期2Q	108,013,191株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想は、本資料の発表日現在においての将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する予想を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因により、業績予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期における経済環境は、米国では輸出の増加や建設投資増加等により回復基調を見せておりますが、欧州では引き続き不透明感があり、中国等の新興国群も総じて停滞した推移を示しております。

日本においては個人消費や輸出が弱含みとなっているなど景気が横這いで推移しており、今後についても海外経済の不透明感の強まりに注意が必要な状況となっております。

このような経済環境にあつて当社グループは、平成28年度策定の中期経営計画において掲げた「Topcon for Human Life」の理念のもと、「医・食・住の成長市場において、社会的課題を解決し事業を拡大する」をビジョンとして、利益ある持続的成長を実現するために取り組んでまいりました。

こうした中で、当第2四半期の当社グループの〔連結〕業績は、次のようになりました。

売上高は57,939百万円となり、前年同期と比べると、円高による為替の換算影響（米ドル△15.1円、ユーロ△15.5円）を含め△7.9%の減少となりましたが、主に日本・米国・欧州および中国で物量ベースでの販売が増加しており、為替影響を除くと2.2%の実質増収となりました。

営業利益は3,757百万円となり、前年同期と比べると、為替影響を含め△15.9%の減少となりましたが、人員削減等の経費削減および原価低減の施策を実施したこと等により、為替影響を除くと15.8%の実質増益となりました。

経常利益は、急速な円高となった当第1四半期末における外貨建て資産の為替評価損の計上等により2,233百万円（前年同期と比べ△42.2%の減少、為替影響を除くと17.6%の増加）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、子会社の事業所移転に伴う一時的費用を当第2四半期に計上したことや、前年同期に計上した投資有価証券売却益が当第2四半期になかったこと等により、634百万円（前年同期と比べ△72.1%の減少、為替影響を除くと8.0%の増加）となりました。

（事業セグメント毎の経営成績）

スマートインフラ事業では、中国・アジアおよび日本で販売が伸長した一方、その他の地域で減少したことにより、売上高は14,958百万円（前年同期と比べ△7.8%の減少、為替影響を除くと同等）となり、営業利益は1,377百万円の利益（前年同期と比べ△26.9%の減少、為替影響を除くと△8.0%の減少）となりました。

ポジショニング・カンパニーでは、ICT自動化施工の売上が伸長した一方、IT農業の売上が底打ち感はあるものの減少した影響等により、売上高は27,166百万円（前年同期と比べ△13.6%の減収、為替影響を除くと△1.6%の減少）となりました。営業利益は、固定費削減および原価低減等の効果により2,472百万円の利益（前年同期と比べ44.2%の増加、為替影響を除くと63.5%の増加）と、大幅な増益となりました。

アイケア事業では、日本・米国・中国はじめ各地での増加等により、売上高は19,611百万円（前年同期と比べ微増、為替影響を除くと11.3%の増加）となり、営業利益は1,269百万円の利益（前年同期と比べ△38.3%の減少、為替影響を除くと3.5%の増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①当第2四半期の財政状態の状況

当第2四半期末の財政状態は、総資産が147,331百万円、純資産が54,570百万円、自己資本比率が35.4%となりました。

総資産は、主に売上債権、たな卸資産や無形固定資産が減少したこと等により、前年度末（平成28年3月期末）に比べ、19,211百万円減少いたしました。また、純資産は、為替換算調整勘定が減少したこと等により、6,572百万円減少いたしました。これらの結果、自己資本比率は、前年度末（平成28年3月期末）に比べ、0.4%増加いたしました。

②当第2四半期のキャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間(6ヶ月)における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フロー等の「資金」の増加があったものの、固定資産の取得や短期借入金の返済等による「資金」の減少があったことにより、前年度末に比べ、1,292百万円減少し、14,206百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による「資金」の増加は、8,653百万円(前年同期は1,734百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益に非資金項目となる減価償却費等を調整した収入や売上債権の減少等による「資金」の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による「資金」の減少は、2,490百万円(前年同期は22,602百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,729百万円や無形固定資産の取得による支出782百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による「資金」の減少は、6,655百万円(前年同期は18,288百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の返済4,913百万円や配当金の支払額1,273百万円等による「資金」の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきまして、主要な為替レート的前提を、110円/米ドル、125円/ユーロとしておりましたが、足許の為替の動向を鑑み、10月以降の為替レート的前提を、105円/米ドル、115円/ユーロに変更致します。この為替レート的前提を変更したことに伴い、通期の業績予想を以下の通り修正を行います。

平成29年3月期通期(累計) 連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日) (単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益(円)
前回発表予想(A)	130,000	10,500	9,000	5,000	47.16
今回修正予想(B)	125,000	9,500	7,500	4,200	39.62
増減額(B-A)	△5,000	△1,000	△1,500	△800	△7.54
増減率(B-A)÷A	△3.8%	△9.5%	△16.7%	△16.0%	△16.0%
(ご参考)					
前年度実績(C)	130,735	8,803	7,366	4,197	38.97
増減率(B-C)÷C	△4.4%	7.9%	1.8%	0.1%	1.7%

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これは、M&A等により、当社グループにおける海外子会社の有形固定資産(定額法)の割合が増加したこと等を契機に、減価償却方法について再検討を行った結果、平成28年4月公表の中期経営計画の施策の一つとして掲げている主力製品のプラットフォーム共通化等により、今後設備の安定的な稼働が見込まれることから、国内における有形固定資産の減価償却の方法を定額法に変更することがより適切な原価配分を可能にすると判断したことによるものであります。

この結果、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ147百万円増加しております。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,186	14,823
受取手形及び売掛金	42,484	34,668
商品及び製品	23,867	21,041
仕掛品	1,539	2,002
原材料及び貯蔵品	10,595	10,440
その他	14,489	12,330
貸倒引当金	△1,499	△1,431
流動資産合計	107,663	93,875
固定資産		
有形固定資産	13,265	13,153
無形固定資産		
のれん	17,501	14,670
その他	21,135	18,971
無形固定資産合計	38,636	33,642
投資その他の資産	6,976	6,659
固定資産合計	58,879	53,455
資産合計	166,542	147,331
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,066	8,209
短期借入金	23,754	19,328
リース債務	759	731
未払法人税等	1,204	739
製品保証引当金	894	847
その他	11,948	10,680
流動負債合計	49,628	40,535
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	20,387	17,704
リース債務	5,540	5,192
役員退職慰労引当金	47	46
退職給付に係る負債	6,805	6,578
その他	2,988	2,703
固定負債合計	55,770	52,225
負債合計	105,399	92,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,638	16,638
資本剰余金	20,950	20,950
利益剰余金	27,066	26,431
自己株式	△2,088	△2,089
株主資本合計	62,566	61,931
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294	314
繰延ヘッジ損益	12	13
為替換算調整勘定	△2,251	△8,090
退職給付に係る調整累計額	△2,310	△2,057
その他の包括利益累計額合計	△4,255	△9,820
非支配株主持分	2,832	2,460
純資産合計	61,143	54,570
負債純資産合計	166,542	147,331

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	62,933	57,939
売上原価	30,015	27,718
売上総利益	32,917	30,220
販売費及び一般管理費	28,451	26,463
営業利益	4,466	3,757
営業外収益		
受取利息	43	38
受取配当金	21	10
その他	138	121
営業外収益合計	203	170
営業外費用		
支払利息	496	445
持分法による投資損失	7	128
為替差損	55	996
その他	245	124
営業外費用合計	804	1,694
経常利益	3,866	2,233
特別利益		
投資有価証券売却益	216	—
特別利益合計	216	—
特別損失		
事務所移転費用	—	151
特別退職金	—	58
特別損失合計	—	210
税金等調整前四半期純利益	4,082	2,023
法人税、住民税及び事業税	2,211	1,137
法人税等調整額	△523	155
法人税等合計	1,687	1,293
四半期純利益	2,395	730
非支配株主に帰属する四半期純利益	122	96
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,272	634

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,395	730
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△301	19
繰延ヘッジ損益	98	1
為替換算調整勘定	△557	△6,221
退職給付に係る調整額	138	252
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	△15
その他の包括利益合計	△625	△5,963
四半期包括利益	1,769	△5,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,680	△4,931
非支配株主に係る四半期包括利益	89	△302

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,082	2,023
減価償却費	2,556	2,129
のれん償却額	1,284	1,268
貸倒引当金の増減額(△は減少)	150	89
受取利息及び受取配当金	△65	△48
支払利息	496	445
投資有価証券売却損益(△は益)	△216	—
事務所移転費用	—	151
特別退職金	—	58
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	108	130
売上債権の増減額(△は増加)	4,356	4,805
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,623	250
未収入金の増減額(△は増加)	75	992
仕入債務の増減額(△は減少)	△685	△2,444
未払金の増減額(△は減少)	△800	△334
未払費用の増減額(△は減少)	△119	△371
その他	△471	1,510
小計	5,128	10,656
利息及び配当金の受取額	65	48
利息の支払額	△475	△431
特別退職金の支払額	—	△58
法人税等の支払額	△2,983	△1,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,734	8,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△566	△399
定期預金の払戻による収入	414	416
有形固定資産の取得による支出	△3,131	△1,729
有形固定資産の売却による収入	89	83
無形固定資産の取得による支出	△737	△782
投資有価証券の売却による収入	80	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△18,709	△142
長期貸付けによる支出	△154	△45
長期貸付金の回収による収入	94	18
その他	18	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,602	△2,490

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,630	△4,913
長期借入れによる収入	5,930	—
長期借入金の返済による支出	△10,288	△53
社債の発行による収入	20,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△82	△347
配当金の支払額	△863	△1,273
その他	△37	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,288	△6,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14	△800
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,594	△1,292
現金及び現金同等物の期首残高	16,252	15,499
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,657	14,206

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

平成28年4月1日付け組織変更により、スマートインフラ・カンパニーとアイケア・カンパニーについては、社内カンパニー制から生産・販売・技術・品質・調達の各機能に主眼をおいた組織体系に変更しました。このため報告セグメント名については、スマートインフラ・カンパニーは「スマートインフラ事業」に、アイケア・カンパニーは「アイケア事業」に変更しましたが、その内容は従来から変更はありません。なお、ポジショニング・カンパニーにつきましては社内カンパニーのまま変更はありません。これに伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント名に基づき表示しております。

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	スマートインフラ 事業	ポジショニング・ カンパニー	アイケア事業	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,521	29,081	19,510	2,820	62,933	—	62,933
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,710	2,363	—	0	7,073	△7,073	—
計	16,231	31,445	19,510	2,820	70,007	△7,073	62,933
セグメント利益	1,883	1,714	2,058	94	5,751	△1,284	4,466

(注) セグメント利益の調整額△1,284百万円は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	スマートインフラ 事業	ポジショニング・ カンパニー	アイケア事業	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,051	25,666	19,503	1,717	57,939	—	57,939
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,906	1,499	108	19	5,533	△5,533	—
計	14,958	27,166	19,611	1,736	63,472	△5,533	57,939
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,377	2,472	1,269	△93	5,025	△1,268	3,757

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,268百万円は、各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

2. 前第2四半期連結累計期間のセグメント利益については、「(企業結合等関係) 比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の見直しが反映されております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	調整額	合計
売上高								
外部顧客への売上高	14,235	23,232	17,029	2,555	4,596	1,284	—	62,933
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,764	6,789	1,401	3,745	814	—	△25,516	—
計	27,000	30,022	18,431	6,301	5,410	1,284	△25,516	62,933
セグメント利益	2,386	2,828	623	355	208	51	△1,987	4,466

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	調整額	合計
売上高								
外部顧客への売上高	14,331	19,752	16,161	2,164	4,893	635	—	57,939
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,570	5,338	1,177	2,225	653	1	△20,968	—
計	25,902	25,091	17,339	4,390	5,547	636	△20,968	57,939
セグメント利益又はセグメント損失(△)	728	2,186	640	222	330	△24	△327	3,757

(注) 1. 売上高及びセグメント利益は当社並びに当社子会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」の区分に所属する地域は中東であります。

3. 前第2四半期連結累計期間のセグメント利益については、「(企業結合等関係) 比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の見直しが反映されております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	合計
海外売上高	18,059	16,107	4,157	7,543	4,527	50,395
連結売上高						62,933
連結売上高比(%)	28.7	25.6	6.6	12.0	7.2	80.1

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	ヨーロッパ	中国	アジア・オセアニア	その他	合計
海外売上高	16,241	14,439	4,124	6,385	4,059	45,249
連結売上高						57,939
連結売上高比(%)	28.0	24.9	7.1	11.0	7.0	78.1

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 「その他」の区分に所属する主な国又は地域の内訳は以下のとおりであります。

中南米、中東、ロシア、アフリカ

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

平成27年4月20日に行われたDigi-Star Investments, Inc.との企業結合について前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、のれんが482百万円、その他(無形固定資産)が740百万円、及び繰延税金負債が1,227百万円それぞれ増加しております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上原価が78百万円、減価償却費が60百万円、及びのれんの償却額が14百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ153百万円減少しております。